

もある反面、逆に対立が深まる方向も否定できない。

核問題で前進が見られれば、南北関係、日朝、米朝関係も大きな転機を迎え、東北アジアの集団安保体制をめぐる議論が本格化する可能性がある。(12月15日)

(こまき てるお／動向分析部長)

韓	国
---	---

自信のなかに一抹の不安

小牧 輝夫
水野 順子
石崎 菜生

クリントン登場に対する韓国内の反応は、アメリカでの9月以降の状況から予想されたこととして、比較的冷静なものが多い。しかし、11月4日に出された外務部の公式的な立場表明で、アメリカの新政権登場を歓迎しながらも、対韓政策の基調が新政権においても維持されるよう期待するとしたように、まずは「不安のなかの歓迎」（『朝鮮日報』11月5日）と集約できる。

韓国内にある不安感の大部分は、1970年代後半に登場した民主党・カーター政権が、在韓米軍撤退と韓国内の人権問題を提起したために韓米関係がこじれた、という記憶に起因している。だがこの点に関しては、状況が当時とは大きく異なるとの見方が有力である。外務部傘下の外交安保研究院・裴肯燦教授はその相違点を、(1)韓国は民主化が進展し、(経済発展の結果として)もはやアメリカの援助受け入れ国ではない、(2)韓国はむしろ、ロシア、中国との国交など東北アジアの国際秩序再編に主導的役割をしており、アメリカの11番目の貿易パートナーであるという点で無視できない国になった、と要約している。同教授は、したがってアメリカは、東北アジアや朝鮮半島でアメリカの利益を守ろうとする限り、韓国との円満な関係を維持しなければならない状況にある、との見解である（『毎日経済新聞』11月7日）。外務部周辺では、国内の不安感を払拭しようとする政策的配慮もあって、こうした状況変化からみてアメリカの対朝鮮半島政策の基調に急変はない、と強調している。それは、たとえば玄鴻柱駐米大使が11月3日にワシントンで行なった記者会見や、上述した裴教授の寄稿などにみられる。

しかし、韓米関係の具体的な問題では変化がありうることも、多くの識者の一致するところ

である。それは、クリントンの当選をもたらしたアメリカ経済の現実と変化を望んだ国民の選択という背景に起因する。

以下、通商問題、外交・安保問題の2分野に分けてクリントン政権登場が韓国に与える影響を検討してみよう。

(1) 通商問題

クリントン政権は、結果主義的な通商政策をとると予想されている。スーパー 301条の復活、アメリカ国内外国企業の課税強化、貿易政策での「例外なき関税化」が行なわれるとすれば、韓国が受ける影響も大きい。現在韓国がアメリカに輸出している品目には、半導体・自動車・繊維・船舶・鉄鋼などがあるが、こうした製品の輸出が困難になる恐れがある。最近アメリカは、韓国企業の半導体輸出に対して反ダンピングの仮決定を行なった。今後このようなダンピングに対する制裁の攻勢が強まる可能性がある。

また、GATTのウルグアイ・ラウンドにおいて、アメリカと欧州共同体（EC）の農業交渉が決着した。韓国は、日本とともにコメ市場開放に反対しているが、政権交代にともなって関税化に反対し続けるのはいっそう難しくなるだろう。現在韓国は金融市場の自由化・国際化を進めているが、その速度を速めるよう求められる可能性もある。貿易収支の均衡維持や知的所有権保護に対する要求も強まるだろう。

ただし、通商問題で韓米関係が大きくこじれるとの見方はあまりない。現在、対米貿易収支は均衡状態にあるためそれほど問題にはなっていない。この点は、クリントンが当選直後の盧泰愚との電話会談においても、「韓国の努力を評価する」と述べたと伝えられている。いずれにせよ、韓国内では、アメリカと日本との今後の関係いかに大きく韓米関係に影響するとの見方が強いことが注目される。

クリントン当選後、韓国政府は対応策の検討を急いでいる。このような会合の一つで、韓鳳洙商工部長官は、政府レベルの産業技術協力をアメリカに提案するとの考えを示した。クリントンが産官学の共同開発プロジェクト、研究開発投資に対する政府支援、経済安全保障会議（ESC）の設置を提案し、産業政策を重視すると予想されていることを受けたものだろう。長官が挙げた分野には、航空・機械・鉄鋼・電子・船舶・防衛・生命工学・素材産業がある。しかし、こうした政府レベルでの協力の提案にアメリカが応ずるかどうかにについてはまだ不透明である。

韓国側が採用しうる対応策には、次のような案もある。アメリカの通商代表部（USTR）に対応した韓国貿易代表部（KTR）を創設するか、青瓦台（大統領府）内に通商担当特別補佐官を設けることにより、通商政策を一本化する、韓米間自由貿易協定（FTA）締結の可能

性を模索する、などである。韓国も大統領選挙を控えており、新政権が成立してからでないといふ具体的なことはいえないが、アメリカの対韓要求が強まる場合、政府組織の改編も含めた幅広い対応策が必要となろう。

(2) 外交・安保問題

クリントン政権の対外政策がどのように展開されるかは、関係人事を見なければ具体的な予測は難しいが、大体において中道的かつ国際主義的であり、朝鮮半島に対する新政権の政策に大きな変化はなさそうである。しかし、クリントンはブッシュに比べ、(1) 自国経済を優先視する、(2) 民主主義と人権を強調する、(3) 多国間の国際協力を選好する、という差異がある。したがって朝鮮半島問題でも、総論は変化ないとしても、各論は変わりうる。

〔在韓米軍の撤退問題〕

韓米間で最大の焦点は在韓米軍の撤退問題である。クリントン政権成立の影響を論ずる前に、在韓米軍削減の進展状況について説明しておこう。1992年夏、米国防総省は「アジア太平洋の戦略的枠組報告書」を公表した。これは通称「東アジア戦略構想 (E A S I)」と呼ばれ、1990年春に出された第一次報告書の修正である。この中で、1991～92年、1993～95年、1996～2000年の3段階に分けて東アジアの米軍戦力を削減する計画が提示されている。第1段階では、在韓米軍は7000人近くの兵力が削減され、約3万7000人の水準となった。第2段階では、当初6500人規模の削減を計画していたが、北朝鮮の核開発疑惑により今のところ実施を留保する方針である。

一方、米軍から韓国軍へ権限を移管する動きが加速化している。1992年12月1日、韓米両国の合意に基づき、韓米連合同司令部 (C F C) の傘下にあった地上構成軍司令部 (G C C) に対する指揮権が韓国軍に委譲された。米軍から韓国軍へ指揮権を全面的に委譲する上での過渡的措置として、地上軍から始めたものである。E A S I 第1段階はこれをもって終了した。

クリントンはこれまで、在韓米軍の必要性について何度か言及している。政権交代後も、基本政策には大きな変化はないだろう。しかし、民主党が共和党よりいっそう大幅な軍事費削減を進めた場合、在韓米軍の削減速度が予想以上に速まるという懸念がある。とくに、E A S I の第3段階が始まる1996年以降には、最小・必須の規模のもの以外の米地上軍の撤収問題が検討される可能性もある。またこれとともにアメリカが、韓国の防衛分担比率をさらに高めようとすることも予想される。今のところ韓国が95年までに在韓米軍駐留費用の3分の1を負担することで合意している。

〔南北関係への影響〕

アメリカは、東アジアに存在する脅威のうち、北朝鮮の核開発疑惑を非常に重視している。

この点はクリントン政権になってからも変わらないだろう。韓米両国は、上述のように第2段階の米軍削減計画を留保したのみならず、92年に中止した「チームスピリット」合同演習を93年以降再開する方針を出した。いずれも北朝鮮の核開発疑惑が背景にある。

クリントン政権が北朝鮮に対して宥和政策をとる可能性は少なく、いっそう強硬な姿勢をとると見られている。韓国内には、アメリカと北朝鮮との間に民主化や人権問題をめぐり何か具体的に対立が生じれば、それが南北関係に悪い影響を及ぼすかもしれないとの危惧がある。ただし、アメリカは、北朝鮮が急激に崩壊して朝鮮半島周辺に極度に不安定な状況をもたらすことも望んでおらず、多国間協議の中に北朝鮮を取りこむ考えももっているようである。

〔集団安保体制論議の活発化〕

冷戦の崩壊後、アメリカは唯一の超大国として残された。しかし、その国力には限界があり、政権交代により、これまで以上に国連をはじめとした多国間協議の場を活用しようとする可能性がある。韓国もこれに対応した措置を検討中である。

玄鴻柱駐米韓国大使は11月末、「東北アジア安保フォーラム」を創設する考えがあることを明らかにした。1991年秋、ベーカー米前国務長官は、朝鮮半島の緊張緩和と平和定着のため「2+4」（南北朝鮮+アメリカ、中国、旧ソ連、日本）方式の多国間安保協議の場を作ろうという提案を行なった。これについては、韓国は受け入れを留保した。従来、朝鮮半島の問題は南北間で解決したいと考えてきたためである。今回の提案にあたっては、玄大使は、朝鮮半島問題の南北主導原則が損なわれてはならないとの条件を出したものの、かなり前向きな姿勢を示している。この地域での集団安保体制論議は、今後活発化する可能性がある。

(12月14日)

(こまき てるお / 動向分析部長)

(みずの じゅんこ / 在ソウル海外派遣員)

(いしざき なお / 動向分析部)